

## 令和5年度入学試験問題

### 受験上の注意

1. 監督の指示により、解答用紙に受験番号（算用数字）、氏名、フリガナ、解答する科目を記入し、受験番号、該当する試験日、解答する科目をマークしてください。記入については解答用紙の注意事項に従ってください。
2. 問題冊子の解答番号と解答用紙の番号を間違えないように注意してください。
3. 科目およびページは、次のとおりです。試験開始の合図があったら、まず受験する科目のページ数を確認してください。

科 目	ペ ー ジ
日 本 史	2～17
世 界 史	18～37
地 理	40～59
政治・経済	60～74

4. 受験票を試験時間中は、机上の受験番号の下に呈示しておいてください。
5. 質問、その他用件があるときは、手を上げて合図してください。
6. 試験時間中の退場は認めません。
7. 試験時間は60分です。
8. この問題冊子は持ち帰ってください。

開始の合図があるまで開かないでください

## 政治・経済

〔 I 〕 次の文は、民主主義に関する記述である。これを読み、以下の問 1～問 6 に答えなさい。解答番号は  ～

日本国憲法は統治の基本的なしくみとして間接民主制を採用しているが、直接民主制的な制度のうちいくつかは日本国憲法の下で導入されている。

まず、（国民投票、住民投票）は、市民が法律など重要事項を直接に決定する制度である。日本国憲法も、<sup>a</sup>憲法改正をおこなう場合（第96条）や地方自治特別法を制定する場合（第95条）に、国民投票または住民投票をおこなわなければならないと規定している。またその他、憲法や法律で義務付けられる住民投票以外で、<sup>b</sup>地方公共団体において特定の争点をめぐっておこなわれる住民投票の例もこれまでに多く見られる。

次に、（国民発案、住民発案）は、市民が法律などの法令の制定や廃止を提案し、議会にその判断を義務付ける制度である。日本国憲法の中にこれを定める規定はない。しかし、地方自治法は、<sup>c</sup>直接請求の一つとしてこの制度を導入している。

そして、（解職請求）は、市民が議員などの公務員を罷免する制度である。日本国憲法は、<sup>d</sup>最高裁判所裁判官についてこの制度を規定するだけであるが（第79条 2～4項）、地方自治法は直接請求の一種としてこの制度を導入している。

以上のように、日本国憲法は間接民主制を基本としているが、直接民主制的な制度も、間接民主制を補完する趣旨でいくつか導入している。しかし、次のような疑問が生じるのも自然だろう。すなわち、国民主権の下で民主主義を貫徹するならば、<sup>e</sup>間接民主制（議会制民主主義）ではなく直接民主制が採用されるべきではないだろうか、という疑問である。この点、間接民主制には、国民と代表者との間で議論を可能にし、熟慮に基づく意思決定を可能にするという利点があることも指摘されている。

なお、目を世界に転じたとき、ほとんどの民主国家でも間接民主制が基本になっている。そしてそれらの国の具体的な統治体制は、立法府と行政府の関係に着目すると、イギリスで始まったと、アメリカを代表例とするとに大別することができる。もっとも、たとえばイギリスで2016年にEU（欧州連合）からの離脱の是非を問うがおこなわれたように、間接民主制を採用している国でも直接民主制的な方法を採用することもあり得る。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は  ～

[語 群]

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| ① リコール         | ② インフォームド・コンセント |
| ③ エスノセントリズム    | ④ 一党制           |
| ⑤ 多党制          | ⑥ レファレンダム       |
| ⑦ 大統領制         | ⑧ 半大統領制         |
| ⑨ シャドー・キャビネット  | ⑩ チェック・アンド・バランス |
| ⑪ イニシアティブ      | ⑫ 民主的権力集中制      |
| ⑬ 議院内閣制        | ⑭ 開発独裁          |
| ⑮ シビリアン・コントロール | ⑯ 二大政党制         |
| ⑰ マニフェスト       | ⑱ ファシズム         |
| ⑲ ポピュリズム       | ⑳ プロパガンダ        |

問2 文中の下線部 a に関連して、現在の憲法改正手続に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 国民投票の投票権を有するのは満18歳以上の者である。
- ② 国民投票で有効投票総数の3分の2以上の賛成がなければ、憲法改正は承認されない。
- ③ 国会による憲法改正の発議は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成があったときにはじめて成立する。
- ④ 憲法審査会とは、憲法改正原案を審議するために、衆参両院に設置された機関である。

問3 文中の下線部bに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① この種の住民投票の結果について、首長は必ずこれに従わなければならない。
- ② この種の住民投票において、永住外国人の投票は認められず、実際に認められた例もこれまでに存在しない。
- ③ この種の住民投票では、これまでに、原子力発電所の設置の反対や、辺野古の米軍基地設置のための埋め立ての反対などの結果が示されたことがある。
- ④ この種の住民投票は、市町村単位でのみおこなわれなければならないが、都道府県単位でおこなわれてはならない。

問4 文中の下線部cに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 地方自治制度において直接請求の制度が置かれているのは、「地方自治の本旨」のうち住民自治の原理が、地方公共団体の活動は住民の意思と参加に基づいておこなわれるべきことを意味するからである。
- ② 直接請求の制度には、内閣総理大臣またはその他の国务大臣に対する解職請求も含まれる。
- ③ 直接請求のうち、監査請求は、一定の数の有権者が、自治体の事務の執行を監査することを、当該自治体の首長に請求するという制度である。
- ④ 直接請求における各種の請求を開始するためには、自治体の有権者の過半数の署名が必要である。

問5 文中の下線部dに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 国民審査での白紙投票は信任票とみなされる。
- ② 国民審査の制度で罷免された裁判官は、これまで1人もいない。
- ③ ある裁判官の国民審査は、その裁判官が任命された後最初の衆議院議員総選挙の際におこなわれる。
- ④ 国民審査において、罷免を可とする投票が有効投票総数の3分の2以上である場合でなければ、その裁判官は罷免されない。

問6 文中の下線部eの基本原理に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 国民代表の原理によれば、議会を構成する議員は、選挙区や身分の代表であるべきであるとされる。
- ② 国民代表の原理からすれば、部分利益の実現こそが議会の役割である。
- ③ 審議の原理によれば、議会における審議を充実させるために、審議は非公開でおこなわれることが原則となる。
- ④ 審議の原理からすれば、議会で審議を尽くさずに多数派が数の力で強行採決することは、多数派の専制につながるおそれがあるために、望ましくない。

〔Ⅱ〕 次の文は、社会保障に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は  ～

現在の日本の社会保障制度は、<sup>a</sup> 公的扶助、<sup>b</sup> 社会保険、社会福祉、公衆衛生の4つの柱から成り立っている。こうした社会保障制度の歴史をたどってみよう。

1601年、イギリスで世界初の公的扶助制度といわれる  が制定された。これは労働能力のない生活困窮者を慈悲や恩恵の対象として例外的に救済するものだった。

産業革命以降、労働災害が頻発し、失業・貧困が社会問題となると、イギリスだけでなく西ヨーロッパ各国で、労働運動や社会主義運動が活発になった。これに対し、ドイツの宰相ビスマルクは、社会主義者鎮圧法を制定して労働運動を厳しく取り締まる一方で、労働者の疾病や災害に対する疾病保険法などの社会保険の仕組みを整えた。

第二次世界大戦中の1942年、イギリスでは「ゆりかごから墓場まで」という標語で知られる  が出され、国民としての最低限度の生活水準である  を保障するという原則が示された。これが国民の権利としての<sup>c</sup> 生存権の保障という考え方に基いた社会保障制度の始まりだと考えられている。

日本には、1874年に制定された  という公的な救貧制度が存在したが、生存権の理念にもとづいて国民としての最低限度の生活水準を保障する社会保障が制度化されたのは第二次世界大戦後である。その後、医療保険や年金保険制度も整備・拡充され、国民健康保険制度、<sup>d</sup> 国民年金制度などがつくられた。

国民の生存権を保障するために社会保障制度を充実させる国家のあり方は  と呼ばれ、日本でも、公的扶助、社会保険、<sup>e</sup> 社会福祉、公衆衛生、それぞれの分野で発展が見られたが、いまだにさまざまな事情から生活困窮の状態にある人々があり、社会保障制度のあり方が検討される必要がある。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切なものを，下記の語群からそれぞれ一つ選び，マークしなさい。解答番号は  ～

[語 群]

- |             |              |            |
|-------------|--------------|------------|
| ① ロンドン報告    | ② 優良国家       | ③ ベバリッジ報告  |
| ④ 生業扶助      | ⑤ 同和対策       | ⑥ マクナマラ文書  |
| ⑦ 恤救規則      | ⑧ 解放令        | ⑨ 福祉国家     |
| ⑩ マクマホン協定   | ⑪ フィラデルフィア宣言 |            |
| ⑫ 夜警国家      | ⑬ ナショナル・ミニマム | ⑭ 保障国家     |
| ⑮ ミニマム・アクセス | ⑯ フィランソロピー   | ⑰ 国民保険法    |
| ⑱ 人民保護制度    | ⑲ オンブズマン     | ⑳ エリザベス救貧法 |

問2 文中の下線部 a に関する記述として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 現在の日本の公的扶助の目的は，失業者の生活を保護することであり，扶助を受ける者には就労訓練を受けることが義務付けられている。
- ② 現在の日本では，公的扶助の目的は，保険料を納付する被保険者に対して良質な医療サービスを提供することにある。
- ③ 公的扶助は，貧困者に対する最低限度の生活の保障を目的とする社会保障制度であり，現在の日本では生活保護制度がそれに当たる。
- ④ 公的扶助は，国民相互の助け合いを援助するための制度であり，同じ事業に携わる人たちが助け合う目的で作られた共済組合は，公的扶助の一種である。

問3 文中の下線部bに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 社会保険とは、疾病・けが・老齢・死亡・障がい・失業などが発生した場合に、原則的には保険料の支払いに応じた給付をおこなう公的保険制度である。
- ② 日本では、社会保険制度として、医療保険・年金保険・雇用保険・労災保険・介護保険が整備されている。
- ③ 日本では、国民健康保険法（1958年）と国民年金法（1959年）の制定を経て、1960年代前半に国民皆保険・国民皆年金が実現した。
- ④ 社会保険は、現在の日本の社会保障制度の中心であり、被保険者と事業者の保険料のみを財源として運営されている。

問4 文中の下線部cに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 生存権は、労働者および求職活動中の失業者が有する権利であり、求職活動をしていない無業者には生存権は保障されない。
- ② これまで日本では生存権をめぐる訴訟が起こされたことはない。
- ③ 生存権は、日本では憲法第31条で規定されているが、日本以外に生存権規定をもつ国はない。
- ④ 生存権は、社会権の一種であり、日本国憲法は生存権を保障する国家の義務を規定している。

問5 文中の下線部dに関連して、日本の公的年金制度に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 日本の国民年金制度は、退職後の高齢者の生活費を支給する制度であり、現在、年金の支給開始年齢は75歳である。
- ② かつての日本の国民年金制度は基礎年金と厚生年金の2階建てだったが、現在は厚生年金は廃止され、基礎年金に一元化されている。
- ③ 国民年金制度は高齢者の生活費を支給するものだが、国民年金への加入は任意である。
- ④ 年金保険制度は高齢になったり障がいをもったりした時に生活費を支給する制度であり、老齢、障害、遺族という3つの種類の年金がある。

問6 文中の下線部eに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 日本では、公衆衛生の目的は住環境の衛生や感染症の予防であって、健康の増進は公衆衛生の目的ではない。
- ② 日本の社会福祉は、児童、高齢者、障がい者などの社会的弱者の援助を目的としており、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法などが制定されている。
- ③ 現在の日本では、国や地方自治体が地域保健法にもとづく福祉サービスの提供という形で母子家庭への援助を実施している。
- ④ 日本の社会福祉の目的は、児童、高齢者、母子家庭など、生活不安を抱えがちな人たちの自立を援助することであり、社会福祉の主要な実施機関は保健所・保健センターである。

〔Ⅲ〕 次の文は、平成期の日本経済に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は  ～

1989年の日本経済は  景気（平成景気）にわいていたが、同年末には  がピークをつけ、その後しばらくして地価も下落に転じた。いわゆる  経済の崩壊である。景気が落ち込み、企業収益が悪化すると、不動産を担保として融資していた銀行は大量の <sup>a</sup>不良債権をかかえ込んだ。1993年に景気がいったん持ち直しても、地価の下落はつづき、1997年には、消費税率の引き上げやアジア通貨危機などの景気下押し要因が重なるなかで、大手金融機関の破綻が相次ぎ、金融危機の様相を呈した。この間、企業は設備、債務、人員の3つの過剰に苦しみ、リストラの一環として人員整理をすすめた。また、1990年代後半以降、緩やかな <sup>b</sup>デフレ状態がみられるようになった。

こうした状況に対し、政府・日銀は政策対応に追われた。財政面では、累次にわたり、<sup>c</sup>公共事業の増額などを伴う景気対策が実施された。金融システムの安定化をはかるため、金融再生関連法などのしくみが整えられた。日本銀行は、1999年にゼロ金利政策を発動するなど、非伝統的金融政策を採用するようになった。2001年に発足した <sup>d</sup>小泉政権は、「聖域なき 」を掲げるとともに、引き続き不良債権問題に取り組んだ。こうしたなかで金融不安は収束に向かい、世界的な好景気に支えられた輸出の増加などが寄与して、<sup>e</sup>2002年から2008年初めまで、戦後最長の景気拡張を記録した。

しかし、その後は景気に陰りがみられ、2008年9月の  ・ショックを契機に自動車やIT製品の輸出が激減し、景気が大幅に落ち込んだ。アメリカだけでなく、欧州でギリシャ財政危機が長期化したことも、世界的な景気の下押し要因となった。東日本大震災の後は、円高が一段と進み、デフレの深刻化が懸念されるなかで、2012年末に第2次安倍政権が発足し、日本銀行による「大胆な 」が実施された。それ以降、低成長ながら息の長い景気回復がつづいたが、2018年には米中貿易摩擦による世界貿易の停滞などを背景に景気後退局面入りした。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は  ～

[語群]

- |         |           |          |          |
|---------|-----------|----------|----------|
| ① 数量    | ② バブル     | ③ 特需     | ④ IT     |
| ⑤ 株価    | ⑥ 失業率     | ⑦ 消費者物価  | ⑧ 最低賃金   |
| ⑨ 格差是正  | ⑩ 財政出動    | ⑪ 構造改革   | ⑫ グローバル化 |
| ⑬ コロナ   | ⑭ リーマン    | ⑮ オイル    | ⑯ ドル     |
| ⑰ 金融自由化 | ⑱ 金融ビッグバン | ⑲ 金融引き締め | ⑳ 金融緩和   |

問2 文中の下線部 a に関連して、銀行が大量の不良債権をかかえたことを背景に、当時、発生した現象として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 銀行は不良債権の金利を引き上げることで利益を確保し、大規模なオフィスビルやリゾート開発への融資拡大を加速させた。
- ② 銀行の貸出態度が厳しくなり、一部で貸し渋りや強引な資金回収がおこなわれ、中小企業の倒産にもつながった。
- ③ 大手銀行は不良債権を証券化して復興金融金庫に売却し、その代金をもとにして活動の重点を国内から海外へ移した。
- ④ 不良債権の増加にともない金融システムへの信認が低下し、多くの企業で金融資産を売却して設備投資を増額する動きが生じた。

問3 文中の下線部 b に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① デフレとは、貨幣の価値が持続的に低下することをいう。
- ② GDPデフレーターを持続的な上昇は、デフレが生じていることを示す。
- ③ 物価の下落と上昇が交互に生じる場合、経済はデフレ・スパイラルに陥っている。
- ④ デフレが生じると、債務の実質的負担は増加する。

問4 文中の下線部cに関連して、景気対策としての財政支出拡大をおこなうとき、通常、財源調達のため用いられてきた手段として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 消費税率の引き上げ
- ② 国債の発行
- ③ 社会保障給付の削減
- ④ プライマリー・バランスの改善

問5 文中の下線部dに関連して、小泉政権のもとで実施された政策の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 財政投融资改革，郵政民営化，三位一体改革
- ② 子ども手当の創設，高校無償化，高速道路無料化
- ③ OECD加盟，繊維製品の輸出自主規制，スーパー301条の発動
- ④ 大店法の廃止，消費者庁の設置，働き方改革

問6 文中の下線部eに関連して、2002年～2007年の経済状況と、「いざなぎ景気」の頃の1966年～1970年の経済状況を比較した記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 2002年～2007年の消費者物価上昇率（前年比）は、平均すると、1966年～1970年のそれを上回っている。
- ② 2002年～2007年の経常収支黒字額（ドル）は、平均すると、1966年～1970年のそれを下回っている。
- ③ 2002年～2007年の産業構造をみると、製造業の付加価値がGDPの過半を占めているが、1966年～1970年には農業の付加価値がGDPの過半を占めていた。
- ④ 2002年～2007年の実質GDP成長率（前年比）は、平均すると、1966年～1970年のそれを下回っている。

〔Ⅳ〕 次の文は、国際協力と日本の役割に関する記述である。これを読み、以下の問  
1～問8に答えなさい。解答番号は  ～

独立行政法人国際協力機構（JICA）によれば、国際協力とは、国際社会全体の平和と安定、発展のために、<sup>a</sup> 開発（発展）途上国・地域の人々を支援することを意味する。国際協力の内容として、国がおこなう<sup>b</sup> 政府開発援助（ODA）や多国間でおこなわれる支援以外にも、さまざまな組織や市民による活動が存在する。特に近年ではNGOや大学、地方自治体などが各専門分野で力を発揮しつつある。例えば、2006年にノーベル平和賞を共同受賞した  もその一つといえよう。また企業の社会的責任（CSR）活動の一環として、<sup>c</sup> フェアトレードがおこなわれている。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界的な規模でその影響が貧困層に及び、状況は悪化傾向にある。世界銀行によれば、1日の生活費が1.9ドル未満を意味する  状態にある人口は2020年に増加し、コロナ禍以前の状態に戻るのに一定の時間を要すると考えられている。多くの人々の生活が豊かになるためには、一刻も早い感染の終息と持続的な<sup>d</sup> 経済成長が必要となる。

このような状況の中で、日本は人類の平和と福祉の実現に貢献することが求められている。同時に国際社会における新たな役割についても考える必要がある。例えば、1992年に閣議決定されたODA大綱に代わるものとして、2015年に決定された  では、「人間の安全保障」の視点などが追加された。このような取り組みは開発（発展）途上国の経済発展に寄与するだけでなく、日本の安全と繁栄にも重要なものである。

2020年代に入って世界情勢が混とんとしている中で、<sup>e</sup> 先進国と開発（発展）途上国の格差は依然として残っている。一刻も早く平穏な状態を取り戻すためには、<sup>f</sup> 国際社会における協調と連携を図りながら、日本独自の国際協力のあり方を考え、実行することが求められている。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は  ～

[語群]

- ① 子供の貧困      ② 欧州中央銀行      ③ 絶対的貧困
- ④ 国際決済銀行      ⑤ 南北問題      ⑥ アジアインフラ投資銀行
- ⑦ 貧困ライン      ⑧ グラミン銀行      ⑨ 開発協力大綱
- ⑩ 開発復興大綱      ⑪ 開発成長大綱      ⑫ 開発社会大綱

問2 文中の下線部 a に関連して、開発（発展）途上国が抱える問題の一つに、単一あるいは少数の一次製品の生産・輸出に依存する経済構造が指摘されている。開発（発展）途上国にみられるこのような経済構造のことを何というか。最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

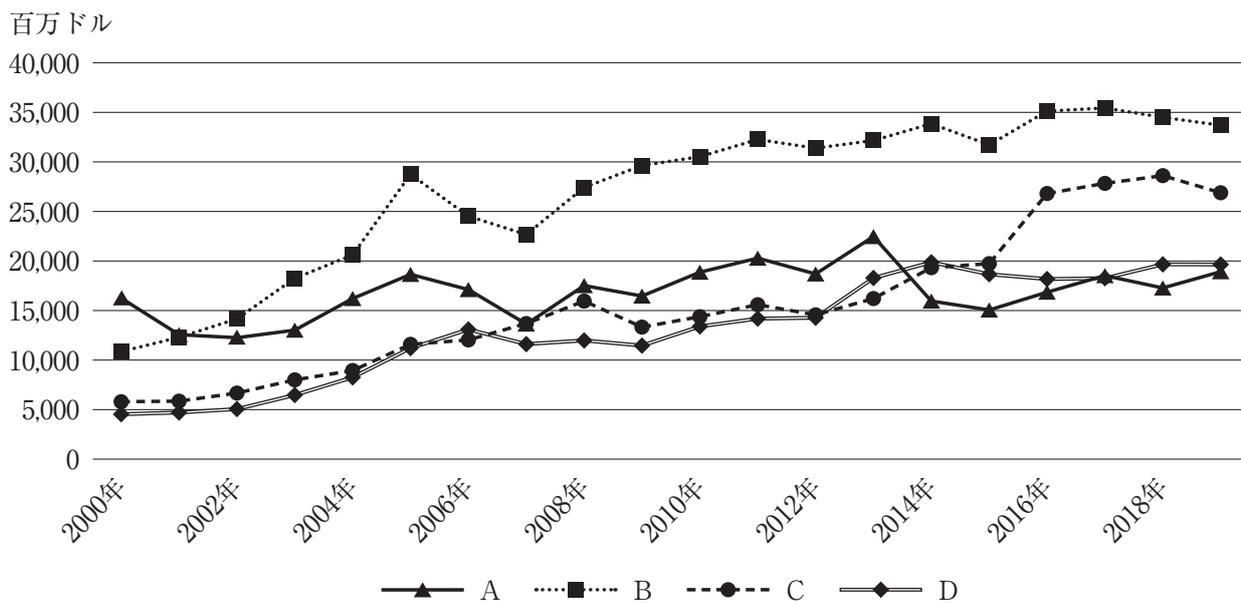
- ① 金融経済      ② ブロック経済      ③ モノカルチャー経済      ④ 外部経済

問3 文中の下線部 b に関連して、日本のODAに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 日本の2010年以降のODA支出額は、対GNI比0.7%以上を維持している。
- ② 日本は、国際機関に対する出資・拠出による多国間援助は実施していない。
- ③ 日本は、返済義務のない無償の援助のみ実施している。
- ④ 日本の二国間ODA実績を地域別にみた場合、アジア諸国が中心となっている。

問4 文中の下線部bに関連して、以下の折れ線グラフは、2000年以降の主要4か国（日本、アメリカ、イギリス、ドイツ）の支出総額ベースの政府開発援助実績の推移を表している。この中で日本を表すグラフを、下記から一つ選び、マークしなさい。

解答番号は



(外務省のHPより作成)

- ① A    ② B    ③ C    ④ D

問5 文中の下線部cに関連して、フェアトレードの定義として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 開発（発展）途上国が原材料の調達から製造、販売に至るまでの過程について環境への影響を最小限にとどめるように配慮し、先進国に輸出すること
- ② 立場の弱い現地生産者や労働者の生活改善や自立を目的に、開発（発展）途上国の産品などを適正価格で継続的に購入すること
- ③ 先進国と開発（発展）途上国が経済連携協定を結び、関税をなくすこと
- ④ 南半球に位置する開発（発展）途上国同士の経済格差をなくすこと

問6 文中の下線部 d に関連して、経済成長の重要な要因としてイノベーションがあげられるが、著書『経済発展の理論』において、イノベーションが経済発展の原動力であると唱えた経済学者は誰か。最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① リスト    ② リカード    ③ フリードマン    ④ シュンペーター

問7 文中の下線部 e に関連して、先進国と開発（発展）途上国の格差の是正を目的として1964年に設立された国連の機関を何というか。最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① UNCTAD    ② UNICEF    ③ UNEP    ④ UNHCR

問8 文中の下線部 f に関連して、人口爆発や飢餓などの地球的規模の課題に対しては国際的な協調や連携がますます重要になっている。そのような国際的な協調や連携の一つとして、持続可能な開発目標（SDGs）が存在するが、SDGsに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① SDGsは、1990年に国連で採択されたものである。  
② SDGsは、先進国を除いた国際社会の共通目標として17の目標で構成されている。  
③ SDGsは、貧困と飢餓の撲滅を唯一の目標としている。  
④ SDGsは、2030年までに達成することが目標として掲げられている。